

「都道府県を中心とした自治体システムの 共同調達に関するダッシュボード」 の取組について

デジタル行財政改革会議事務局

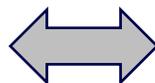
北川 淳

都道府県を中心とした自治体システムの共同調達に関するダッシュボード取組概要

- 国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針（令和6年6月21日閣議決定）においては、①20業務に係る情報システムの標準化に引き続き注力し、②（20業務以外について）共通化すべき業務・システムの基準に合致するものは共通化を進めるとともに、③さらに、基準に合致しないものであっても、都道府県の共同調達による横展開の推進等に取り組んでいくこととされている。
- 上記③の取組みとして、都道府県を中心とした共同調達の取組やノウハウの情報共有等のための政策ダッシュボードを公開

共同調達の主な効果

- ・ スケールメリットによる調達コストの低減
- ・ 個別調達が難しい小規模自治体におけるDXの推進
- ・ 参加する自治体職員の調達業務の負担軽減



地方公共団体の課題（共同調達関係）

- ・ 共同調達の前例が少なく検討や準備に時間を要する
- ・ 他の自治体の取組の情報収集にコストがかかる
- ・ 自治体間で具体的なメリットが共有できず合意形成が進まない

自治体システムの共同調達に関するダッシュボードの公開

- ・ 各都道府県の協力を得て、都道府県を中心とした共同調達の取組状況を国が一元的に調査し、情報提供
- ・ 都道府県、市町村等の関係者が、必要な情報を容易に検索できるインタラクティブな政策ダッシュボードを作成（デジタル庁の専門チームが技術協力）
- ・ 関係者間で幅広く情報を共有するため、デジタル庁及び総務省のホームページ上で一般公開（令和7年2月28日）

情報共有により期待される効果

共有される情報

都道府県への効果

- ・ 全国の事例を容易に検索でき、調達業務の効率化、質の向上につながる。
- ・ 全国的に調達実績が多いシステム、参加団体数が多いシステムの詳細を確認でき、今後の調達候補の検討に役立つ。

市町村への効果

- ・ 共同調達の仕組みやメリットが分かり、共同調達に参加するきっかけとなる。
- ・ 全国の事例を容易に検索でき、都道府県に対して共同調達の候補を提案しやすくなる。

地域のITベンダー・ベンチャー企業等への効果

- ・ 共同調達の認知度が向上することで、ベンダー等の提案活動が活性化する。
- ・ 地方公共団体の抱える課題やシステムのニーズ等を事前に把握することで、的確かつ質の高い提案活動が可能となる。

- ・ 共同調達の基本情報（一般的な仕組みやメリットが分かる）
- ・ 都道府県別の取組状況（地域による取組の違いが分かる）
- ・ システム別の取組状況（導入が進むシステムやその特徴が分かる）
- ・ 個別事例の詳細情報（事例毎に、メリット、課題、費用概算、費用按分方法、仕様書提供の有無等の実務上必要な情報が分かる）

デジタル庁ホームページの画面イメージ

各ダッシュボード画面の使い方を解説しています。

デジタル庁

ホーム 一般の方 行政・事業者の方 | プレスルーム Language 検索 すべてメニュー

現在位置: ホーム > 資料 > 政策ダッシュボード一覧 > 都道府県を中心とした地方自治体システムの共同調達に関するダッシュボード

都道府県を中心とした地方自治体システムの共同調達に関するダッシュボード

目次

- 共同調達とは
- 共同調達の状況
- 共同調達の事例一覧と詳細
- システム種別ごとの共同調達状況
- 都道府県ごとの共同調達状況
- ご留意事項

共同調達の解説を記載しています。

1. 共同調達とは

急激な人口減少により、行政サービスも急速に担い手不足が深刻化すると想定されます。この問題に対応するために、デジタル技術の活用による公共サービスの供給の効率化と利便性の向上が不可欠となります。

共同調達は、参加団体間で合意した単一の仕様書に基づき、単一の事業者からシステムを共同で調達する調達方法です。特に都道府県を中心とした共同調達には、スケールメリットによるシステム導入・運用費用の削減や、手続きの共通化による手続き負担の削減が期待できます。また、小規模自治体でもシステムを導入しやすくなり、専門性やノウハウを参加団体間で補完し合うことができます。

単独調達と共同調達の違い

	単独調達	共同調達
調達の調整	各自治体が調達に係る調整を実施しなければならない	代表団体（都道府県、協議会等）が調達に係る調整を実施する（例：RFI、調達先選定、契約、仕様書策定、意向調査）
調達コスト	単独での調達となるのでコストが高止まりしやすい	割勘効果や集約効果により、導入・運用のコストを削減できる
調達の事務体制	各自治体で事務体制を整えないといけない	十分な体制構築が困難な小規模自治体でもシステム調達が可能
専門性・ノウハウ	各自治体だけでは人材や専門性が不足している場合がある	人材や調達に必要なノウハウや専門性を相互に補うことができる
情報・データの連携	自治体間で持っている情報やデータが異なる	自治体間で業務が共通化され、情報・データも連携できる

デジタル庁

ホーム 一般の方 行政・事業者の方 | プレスルーム Language 検索

4. システム種別ごとの共同調達状況

システム種別ごとの共同調達状況のページでは、共同調達の件数や補助金利用の有無、共同調達を実施した自治体職員が実感した調達によるメリットを確認できます。さらに、調達を考えているシステムの自治体の参加状況や、個別事例の詳細も見ることができます。

ダッシュボードの使い方

システム種別ごとの共同調達実施状況

自治体を選択

市区町村の参加状況

自治体システムの共同調達の事例詳細

システム種別ごとの共同調達の実施状況

システム名: システム開発セキュリティクラウド
総務部: 自治体情報セキュリティクラウド

総務省

自治体情報セキュリティクラウド
事例件数

47

システム開発環境

17% 83%

システム導入時期

2016 2018 2020 2022

3 11 1 3 20 8

共同調達している都道府県数
共同調達に参加している市区町村数

44

都道府県による費用負担の有無

51% 45%

補助金の有無

83% 13%

デジタル基盤改革支援補助金
デジタル基盤改革支援補助金（次期自治体情報セキュリティクラウド移行事業）
地方公共団体情報セキュリティ強化対策費補助金

都道府県名 参加自治体数 (全自治体数)

都道府県名	参加自治体数	調達の概要に関するコメント
北海道	179 (179)	北海道内自治体の完全なインターネット利用。
青森県	40 (40)	高セキュリティを維持しつつ、低コストを実現できた。
岩手県	33 (33)	自治体において高質なセキュリティ環境を構築したことで、サイバー攻撃から防御できる。
宮城県	35 (35)	経費の削減を維持しつつ、次期自治体情報セキュリティクラウドの応募条件を満たしたうえで、実施区分としては共同調達により試算額よりも1.8倍程度のコスト削減を実現した。
秋田県	25 (25)	インターネットに接続する際のセキュリティレベル向上を、経費削減を従いながら実現できている。
山形県	35 (35)	共同調達に伴い、東北6県及び新卒の運用費用の削減となった。また1県あたりの運用費用が削減され、市町村の運用負担の削減もできた。
福島県	59 (59)	7県での共同調達を行ったことにより、平成29年度の福島県甲種（初年度も併単位で実施）で構築した第1期セキュリティクラウドよりも運用費用が安くなった。 7県で同じ事業者のサービス利用となるため、セキュリティ関連の情報共有が円滑になった。
茨城県	44 (44)	市内の全市町村が高質なセキュリティ対策を実施するため、インターネット接続の集約化とセキュリティ監視を促し、市町村が共同で実施

2024年1月31日時点

Microsoft Power BI

システム種別ごとの共同調達の実施状況 (全画面でみる)

ダッシュボード画面パーツ

都道府県を中心とした自治体システムの共同調達に関するダッシュボード（画面イメージ①）

全国におけるシステム別の取組状況（導入が進んでいるシステムの情報）

自治体システムの共同調達状況

総務省

共同調達の事例件数

245

総務部門

自治体情報セキュリティクラウド	47
電子契約システム	6
入札関連・電子調達システム	22
その他システム	4

事業部門

校務支援システム	8
国民健康保険システム	3
災害対応支援システム	8
施設予約システム	18
森林情報システム	5
図書館蔵書管理システム	2
土木積算システム	6
eLTAX関連システム	2
その他システム	10

ツール

グループウェア	2
地理情報システム	4
電子申請・納付システム	42
ビジネスチャットツール	20
ファイル転送システム	4
文書管理・電子決裁システム	3
AI議事録作成・音声文字起こしシステム	7
AIチャットボット	6
AI-OCR	3
SNS連携ツール	2
RPA	2
その他システム	9

● 20事例以上のシステム ● 20事例以下のシステム

2024年1月31日時点

都道府県を中心とした自治体システムの共同調達に関するダッシュボード（画面イメージ②）

システム別取組状況一覧（案件ごとの特徴比較）

自治体システムの共同調達の事例一覧

総務省

システム名 導入時期 都道府県

事業部門：施設予約システム すべて すべて

該当する事例数 **18 件**

システムの基本情報								費用情報					調達情報	
システム分類	システム名	都道府県名	サービス名	導入時期	参加自治体数	参加自治体人口数	参加自治体職員数	初期費用規模	年間運用費用規模	国の補助金	都道府県の負担	費用按分の基準	事業者選定方法	
事業部門	施設予約システム	山形県	PA施設予約サービス	2021	35	104 万人	10.8 千人	-	5百万-1千万	なし	なし	その他	一般競争入札（総合評価落札方式）	
		茨城県	PowerAssistant施設予約サービス	2003	20	165 万人	13.7 千人	0	1千万-3千万	なし	なし	その他	随意契約（プロポーザル方式[企画競争]）	
		千葉県	ちば施設予約サービス	2021	13	232 万人	18.6 千人	5千万-1億	3千万-5千万	なし	あり	その他	一般競争入札（総合評価落札方式）	
		神奈川県	e-kanagawa施設予約システム	2015	11	88 万人	11.6 千人	0	3千万-5千万	なし	なし	人口割,均等割	随意契約（プロポーザル方式[企画競争]）	
		石川県	いしかわ施設予約サービス	2023	8	78 万人	6.9 千人	1千万-3千万	5百万未満	あり	なし	その他	随意契約（プロポーザル方式[企画競争]）	
		福井県	福井県・市町共同利用電子申請・施設予約ASPサービス	2007	17	75 万人	8 千人	1億-5億	5千万-1億	なし	あり	人口割	一般競争入札（最低価格落札方式）	
		愛知県	あいち共同利用型施設予約システム	2006	28	332 万人	17 千人	5千万-1億	5千万-1億	なし	なし	人口割,均等割	一般競争入札（総合評価落札方式）	
		京都府	京都府・市町村共同公共施設案内予約システム	2007	26	250 万人	18.3 千人	5千万-1億	1千万-3千万	なし	あり	人口割,均等割	随意契約（プロポーザル方式[企画競争]）	
		大阪府	オーパス・スポーツ施設情報システム	2002	17	615 万人	37.3 千人	-	1千万-3千万	なし	なし	人口割	随意契約（プロポーザル方式[企画競争]）	
		奈良県	PowerAssistant施設予約サービス	2006	39	132 万人	11.4 千人	0	1千万-3千万	なし	あり	人口割,均等割	一般競争入札（総合評価落札方式）	

選択した事例の詳細を見る

×：非掲載希望 -：不明 空欄：未回答・回答対象外

2024年1月31日時点

都道府県を中心とした自治体システムの共同調達に関するダッシュボード（画面イメージ③）

個別事例の詳細情報

（メリット、課題、費用概算、費用按分方法、仕様書提供の有無等の実務上必要な情報）

自治体システムの共同調達の事例詳細

総務省

システム・費用の基本情報

施設予約システム

2015年4月導入

担当：神奈川県・デジタル戦略本部室電子自治体グループ
連絡先：045-210-3325

サービス名	システム環境種別	都道府県への導入	都道府県の負担
e-kanagawa施設予約システム	クラウドサービス	あり	なし

参加自治体数	参加自治体人口数	参加自治体職員数	補助金
11	88万人	11.6千人	なし

初期費用の規模	年間運用の規模	費用按分の基準
0	3千万-5千万	人口割,均等割
初期費用 内訳	年間運用費用 内訳	費用負担額の算定基準
	サービス提供利用料（面追加による費用負担は含んでいない）	負担金については住民基本台帳を基にした人口割及び均等割により算定（県が各参加団体から負担金を収受した上で事業者に一括で支払い）。なお、参加市

調達の基本情報

事業者選定方法	実施主体			資料提供の可否		
	仕様書策定	事業者選定	契約締結	入札説明書	仕様書	評価基準
随意契約（プロポーザル方式[企画競争]）	協議会	協議会	都道府県	否	否	否

調達の経緯

県民生活の様々な分野にインターネットが広く急速に浸透してきている中、全国でもインターネット普及率が高い神奈川では、県民がインターネットを活用し、自宅やオフィスから安心して行政手続を行うことができる電子自治体の取組みを推進して、県民生活の利便性の向上を図るとともに、行政事務の簡素・効率化を進めることが、県内各地方自治体共通の課題となっていた。

調達の効果

社会全体のインターネット普及に伴い、平成17年度から県民等がインターネットを利用し、公共施設の利用予約を、いつでも、どこからでも行えるようにして、県民の利便性の向上を図った。また、各施設における窓口対応や形式審査時間、台帳転記・個別システムへのデータ入力時間及び申請用の紙代・印刷代等を削減することにより、行政の業務効率化を図った。

共同調達の作業プロセス

①協議会内で次期システム調達の方針・仕様の検討を行うため、次期システム研究会を設立して、以下の作業を実施

- 協議会の参加団体に対し要望事項等のアンケートを実施
- RFI、Fit&Gap分析を実施して機能要件を策定
- 調達基本計画を策定
- 提案評価基準基本方針の策定

調達の課題

一部の参加団体が債務負担行為の設定ができないことから、県が一括契約して市町村から負担金を収めてもらう方式を採っているが、県における全団体分の債務負担及び予算確保や市町村負担金の収入手続などの事務負担が発生しており、県の負荷が高くなっている。

システム更新の際に、利用者登録情報及び予約データを移行する必要があるため、データ移行の調整費用が課題となっている。

×：非掲載希望 -：不明 空欄：未回答・回答対象外

2024年1月31日時点

都道府県を中心とした自治体システムの共同調達に関するダッシュボード（画面イメージ④）

システム別の全国の実組状況（システム毎の特徴）

システム種別ごとの共同調達の実施状況

システム名

事業部門：施設予約システム

導入時期

すべて

総務省

施設予約システムの事例件数

18

共同調達している都道府県数

[共同調達に参加している市区町村数をみる→](#)

18

システム開発環境



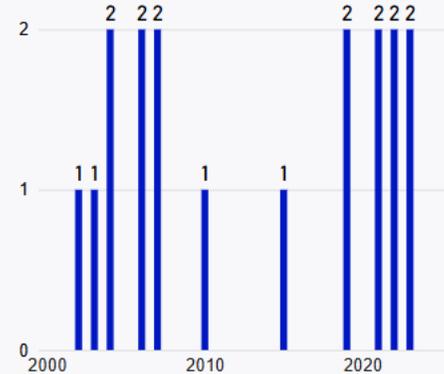
●オンプレミス開発 ●クラウドサービス

都道府県による費用負担の有無



●あり ●なし

システム導入時期



補助金の有無



●あり ●なし

デジタル田園都市国家構想交付金Type 1
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

都道府県名	参加自治体数 (全自治体数)	調達の効果に関するコメント
山形県	35 (35)	各施設の空き状況確認や予約をいつでもオンラインでできるため、住民の利便性が向上した。
茨城県	20 (44)	・システムの共同調達により市町村職員の負担が軽減し、他の業務に時間を使えるようになった。
千葉県	13 (54)	一括調達による費用削減
神奈川県	11 (33)	社会全体のインターネット普及に伴い、平成17年度から県民等がインターネットを利用し、公共施設の利用予約を、いつでも、どこからでも行えるようにして、県民の利便性の向上を図った。また、各施設における窓口対応や形式審査時間、台帳転記・個別システムへのデータ入力時間及び申請用の紙代・印刷代等を削減することにより、行政の業務効率化を図った。
石川県	8 (19)	・従来は各自治体ごとにシステムを調達しており、利用者は各自治体のシステムごとにアカウントの作成・利用予約が必要だったが、共同利用によって、共同利用中の自治体の施設が1つのサイトで予約可能にし、利用者の利便性が向上した。 ・従来はシステム未導入の施設に導入され、従来の電話や施設窓口での予約に加えてインターネット予約も可能になり、行政サービスのデジタル化に繋がった。
福井県	17 (17)	導入に先立ち、県と市町の担当者が電子申請を体感し課題を整理するために共同アウトソーシング事業を行った。

[選択した事例の詳細を見る](#)

×：非掲載希望 -: 不明 空欄：未回答・回答対象外

2024年1月31日時点

都道府県を中心とした自治体システムの共同調達に関するダッシュボード（画面イメージ⑤）

システム別各都道府県の取組情報（地域による取組状況の違い）

[<戻る](#)

市区町村の参加状況

システム名

導入時期

事業部門：施設予約システム

すべて

総務省

北海道・東北		関東		中部		近畿		中国・四国		九州・沖縄	
北海道 (179)	0	茨城県 (44)	20	新潟県 (30)	0	三重県 (29)	0	鳥取県 (19)	2	福岡県 (60)	0
青森県 (40)	0	栃木県 (25)	0	富山県 (15)	0	滋賀県 (19)	0	島根県 (19)	0	佐賀県 (20)	0
岩手県 (33)	0	群馬県 (35)	0	石川県 (19)	8	京都府 (26)	26	岡山県 (27)	7	長崎県 (21)	0
宮城県 (35)	0	埼玉県 (63)	0	福井県 (17)	17	大阪府 (43)	17	広島県 (23)	10	熊本県 (45)	1
秋田県 (25)	0	千葉県 (54)	13	山梨県 (27)	0	兵庫県 (41)	0	山口県 (19)	8	大分県 (18)	2
山形県 (35)	35	東京都 (62)	0	長野県 (77)	0	奈良県 (39)	39	徳島県 (24)	0	宮崎県 (26)	0
福島県 (59)	0	神奈川県 (33)	11	岐阜県 (42)	0	和歌山県 (30)	0	香川県 (17)	5	鹿児島県 (43)	0
				静岡県 (35)	0			愛媛県 (20)	4	沖縄県 (41)	0
				愛知県 (54)	28			高知県 (34)	0		

データの見方

都道府県名（全自治体数）

参加市区町村数

● 共同調達の回答があり、50%以上の市区町村が参加 ● 共同調達の回答あり ● 共同調達の回答なし

2024年1月31日時点

都道府県を中心とした自治体システムの共同調達に関するダッシュボード（画面イメージ⑥）

都道府県別の取組状況（導入が進んでいる都道府県の情報）

都道府県ごとの共同調達の実施状況

都道府県

すべて

総務省

システム分類	システム名	都道府県数	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川
総務部門	自治体情報セキュリティクラウド	44	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	電子契約システム	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	●	-	●	●	-
	入札関連・電子調達システム	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	●	●	●	●	●	-	●	-
事業部門	校務支援システム	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	国民健康保険システム	3	●	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	災害対応支援システム	6	-	-	-	-	-	●	-	-	-	-	-	-	-	●	-	-	-
	施設予約システム	18	-	-	-	-	-	●	-	●	-	-	-	●	-	●	-	-	●
	森林情報システム	5	-	-	-	●	-	-	-	●	-	-	●	-	-	-	-	-	-
	図書館蔵書管理システム	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	●	-	-	-	-	-	-	-
	土木積算システム	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	eLTAX関連システム	2	●	-	●	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ツール	グループウェア	2	-	-	-	-	-	-	-	●	-	-	-	-	-	-	-	-
地理情報システム (GIS)		4	-	-	-	-	-	-	-	●	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電子申請・納付システム		38	●	●	-	●	●	●	●	●	-	●	●	●	●	●	-	●	-
ビジネスチャットツール		20	-	-	-	-	●	-	-	●	-	●	●	●	●	●	●	●	●
ファイル転送システム		4	-	-	-	-	-	-	-	●	-	-	-	-	-	-	-	●	-
文書管理・電子決裁システム		3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
AI議事録作成・音声文字起こしシステム		7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	●	-	-	-	-	-	-
AIチャットボット		6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
AI-OCR		3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	●	-	-	-	-	-	-
SNS連携ツール		2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RPA		2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

● 共同調達の回答あり - 共同調達の回答なし

2024年1月31日時点

共同調達情報共有ダッシュボード 記載内容例

No.	システム	項目	内容
1	AI議事録作成・音声文字起こしシステム	効果	議事録作成に係る削減時間 について、「7割以上の削減」：44%、「5割程度の削減」：36%となった。（R3実証事業より）
2	施設予約システム	効果	1つのIDパスワードで 自治体の枠を超えた施設の空き状況の検索、予約が可能であり利便性が高い
3	AIチャットボット	効果	単独で契約する場合と比べて 4割程度のコスト削減効果 がある
4	ビジネスチャットツール	効果	県と市町村、市町村同士の直接のやりとり が生まれ、すぐに他自治体の情報を入手できるようになるなど、即時性のある情報共有を実現できる環境が整った。
5	オープンデータポータル	効果	県内市町村における オープンデータ取組率が100%を達成 した。
6	入札関連・電子調達システム	効果	各種書類が電子化されることにより、自治体での紙書類の準備や入札会場の設営・立会等が不要になるとともに、応札者の移動時間や待ち時間、移動経費が減少し、受発注者双方における 入札事務が効率化 された。
7	DX人材向けe-learning	効果	本ラーニングツールは、最低発注数量が20ライセンスという条件があるが、 県との共同調達により、希望する市町は小口での発注が可能 となり、小規模な団体でも活用しやすくなった。
8	入札関連・電子調達システム	効果	入札の過程や結果が公表されることにより、 透明性が向上 した。
9	入札関連・電子調達システム	効果	地理的条件や時間的な制約が解消されることにより、 応札者の入札参加機会が拡大 した。
10	施設予約システム	課題	導入しているパッケージのシステムでは 各参加団体の様々な要望を叶えられず 未導入の市町村がある。
11	施設予約システム	課題	来年度は年間運用費の契約を県で一本化する予定だが、 県職員の取りまとめ作業の負担が大きい 。
12	森林情報システム	課題	県内では市町村ごとに森林面積に大きな差があり、 森林面積が少ない市町村においては消極的 である。
13	電子契約システム	作業プロセス	県及び市町村で構成される「 県市町村・DX推進協議会 」の部会内にて、 仕様検討等を実施 した上で、当協議会で業者選定（一般競争入札）を実施。

ご清聴ありがとうございました。

【参考】「都道府県を中心とした自治体システムの共同調達に関するダッシュボード」掲載HP

デジタル庁HP https://www.digital.go.jp//resources/govdashboard/prefecture_local_government_system_joint_prefecture

総務省HP https://www.soumu.go.jp/denshijiti/kyoudou_dashboard.html

【連絡先】内閣官房 デジタル行財政改革会議事務局

TEL : 03-5253-2111 (代表)